

## 平成23年度調布市用地特別会計歳入歳出決算反対討論

平成22年度の用地特別会計歳入歳出決算額は、共に8億1千万円余でした。本決算の数値には出てきませんが市としての債務全体を見た際、連結した視点で債務について見ていく必要があります。

土地開発公社は市の100%出資の子会社であり市の意向に添った運営をしている点を考慮すれば、外環事業に関して創設された生活再建救済制度の運用に、国や都からの依頼に対して土地開発公社が窓口になって機能するために行われた借金が25億8千万円余あります。

外環事業に関して創設された生活再建救済制度は、特定企業に対して優遇措置するという不透明なものとしてスタート。またこの制度は、国指定の高金利の財団から借り入れることが条件というこれも又、理解に苦しむものであり、そもそも制度そのものに問題がある事を当初から指摘、審議の不透明も含め反対してきました。ようやく買い戻しが始まりましたが、まだ多額な残金があります。

公社経営健全化促進事業用地の買収費も執行されていますが、経営健全化計画は、市の負債を公社が代わって背負い、肩代わりをしていた点を是正して、付け替えして調布市本来の借金を市民に見える形にした行為です。

連結決算で会計を捉える時代です。それぞれの会計が、まず透明度を上げ健全化していくための財政規律も必要です。生活再建制度に係わる残金については国に対して今後も責任ある対応を求めると共に、これからの公社の運営については公社の用地取得の上限を設ける事や、他市の事例では解散する選択肢も出てきています。今後は土地開発公社のあり方そのものについても慎重に検討することを求め、決算の認定には反対するものです。